

平成28年2月9日

上場会社名 大成建設株式会社

上場取引所 東 名

 コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 秀一

TEL 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,114,369	4.0	77,243	81.4	78,123	65.3	54,245	88.1
27年3月期第3四半期	1,071,877	9.1	42,573	11.5	47,248	12.2	28,844	21.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 37,375百万円 (△32.3%) 27年3月期第3四半期 55,195百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.37	—
27年3月期第3四半期	25.33	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,620,286	520,800	31.9
27年3月期	1,735,248	492,114	28.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 517,264百万円 27年3月期 489,752百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	△1.5	84,000	19.3	83,000	11.5	57,000	49.3	48.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	1,171,268,860 株	27年3月期	1,171,268,860 株
28年3月期3Q	1,358,036 株	27年3月期	1,321,513 株
28年3月期3Q	1,169,941,439 株	27年3月期3Q	1,138,978,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 平成28年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 H26. 4. 1~ H26. 12. 31	当 期 H27. 4. 1~H27. 12. 31		前期 H26. 4. 1~ H27. 3. 31	当 期 H27. 4. 1~H28. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想(※)	対前期
<b>受注高</b>	<b>10,960</b>	<b>11,584</b>	<b>624</b>	<b>17,657</b>	<b>15,800</b>	<b>△1,857</b>
土木事業	3,540	3,078	△462	5,702	4,100	△1,602
建築事業	6,689	7,694	1,005	10,486	10,500	14
開発事業	659	735	76	1,345	1,100	△245
その他	72	77	5	124	100	△24
<b>売上高</b>	<b>10,719</b>	<b>11,144</b>	<b>425</b>	<b>15,733</b>	<b>15,500</b>	<b>△ 233</b>
土木事業	3,126	3,080	△46	4,487	4,300	△187
建築事業	6,859	7,164	305	9,746	9,900	154
開発事業	662	823	161	1,376	1,200	△176
その他	72	77	5	124	100	△24
<b>売上総利益</b>	<b>9.0</b>	<b>11.9</b>	<b>2.9</b>	<b>9.4</b>	<b>10.5</b>	<b>1.1</b>
土木事業	11.3	13.6	2.3	11.1	12.1	1.0
建築事業	7.0	10.3	3.3	7.2	8.8	1.6
開発事業	17.8	19.9	2.1	19.7	19.2	△0.5
その他	13.0	17.3	4.3	8.3	10.0	1.7
販管費	△5.0	△5.0	—	△4.9	△5.1	△0.2
	△538	△559	△21	△776	△790	△14
<b>営業利益</b>	<b>4.0</b>	<b>6.9</b>	<b>2.9</b>	<b>4.5</b>	<b>5.4</b>	<b>0.9</b>
	426	772	346	704	840	136
営業外損益	46	9	△37	41	△10	△51
(金融収支)	△4	10	14	△9	△3	6
<b>経常利益</b>	<b>4.4</b>	<b>7.0</b>	<b>2.6</b>	<b>4.7</b>	<b>5.4</b>	<b>0.7</b>
	472	781	309	745	830	85
特別損益	△12	36	48	△75	30	105
<b>税金等調整前 当期純利益</b>	<b>4.3</b>	<b>7.3</b>	<b>3.0</b>	<b>4.3</b>	<b>5.5</b>	<b>1.2</b>
	460	817	357	670	860	190
法人税等	△171	△275	△104	△288	△290	△2
<b>当期純利益</b>	<b>2.7</b>	<b>4.9</b>	<b>2.2</b>	<b>2.4</b>	<b>3.7</b>	<b>1.3</b>
	289	542	253	382	570	188
非支配株主に帰属する 当期純損益	△1	0	1	△0	—	0
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>2.7</b>	<b>4.9</b>	<b>2.2</b>	<b>2.4</b>	<b>3.7</b>	<b>1.3</b>
	288	542	254	382	570	188

※上記記載の「予想」は、平成27年11月9日付の修正開示値を記載しております。

※前期における「少数株主損益調整前当期純利益」、「少数株主損益」、「当期純利益」は、それぞれ「当期純利益」、「非支配株主に帰属する当期純損益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」に組み替えて表示しております。

## 平成28年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 H26. 4. 1~ H26. 12. 31	当 期 H27. 4. 1~H27. 12. 31		前期 H26. 4. 1~ H27. 3. 31	当 期 H27. 4. 1~H28. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想(※)	対前期
<b>受注高</b>	<b>8,816</b>	<b>9,307</b>	<b>491</b>	<b>14,298</b>	<b>12,500</b>	<b>△1,798</b>
土木事業	2,636	2,131	△505	4,482	2,850	△1,632
国内	2,314	1,873	△441	4,430	2,550	△1,880
海外	322	258	△64	52	300	248
建築事業	6,001	7,058	1,057	9,455	9,500	45
国内	5,806	7,005	1,199	9,233	9,000	△233
海外	195	53	△142	222	500	278
計	8,637	9,189	552	13,937	12,350	△1,587
開発事業	113	44	△69	243	70	△173
その他	66	74	8	118	80	△38
<b>売上高</b>	<b>8,750</b>	<b>8,968</b>	<b>218</b>	<b>12,505</b>	<b>12,200</b>	<b>△305</b>
土木事業	2,314	2,269	△45	3,241	3,100	△141
国内	2,135	2,095	△40	3,041	2,940	△101
海外	179	174	△5	200	160	△40
建築事業	6,250	6,501	251	8,862	8,900	38
国内	5,852	6,404	552	8,415	8,700	285
海外	398	97	△301	447	200	△247
計	8,564	8,770	206	12,103	12,000	△103
開発事業	120	124	4	284	120	△164
その他	66	74	8	118	80	△38
<b>売上総利益</b>	<b>7.9</b>	<b>11.2</b>	<b>3.3</b>	<b>7.8</b>	<b>9.5</b>	<b>1.7</b>
%	<b>692</b>	<b>1,000</b>	<b>308</b>	<b>976</b>	<b>1,160</b>	<b>184</b>
土木事業	11.3	13.3	2.0	10.3	11.9	1.6
%	262	303	41	334	370	36
建築事業	6.4	10.2	3.8	6.4	8.4	2.0
%	401	660	259	569	750	181
計	7.7	11.0	3.3	7.5	9.3	1.8
%	663	963	300	903	1,120	217
開発事業	19.7	22.2	2.5	23.4	25.8	2.4
%	23	27	4	66	31	△35
その他	8.6	13.2	4.6	5.4	11.3	5.9
%	6	10	4	7	9	2
販管費	△3.9	△4.1	△0.2	△3.9	△4.2	△0.3
%	△340	△360	△20	△487	△510	△23
<b>営業利益</b>	<b>4.0</b>	<b>7.1</b>	<b>3.1</b>	<b>3.9</b>	<b>5.3</b>	<b>1.4</b>
%	<b>352</b>	<b>640</b>	<b>288</b>	<b>489</b>	<b>650</b>	<b>161</b>
営業外損益 (金融収支)	56	11	△45	47	△10	△57
%	9	29	20	19	30	11
<b>経常利益</b>	<b>4.7</b>	<b>7.3</b>	<b>2.6</b>	<b>4.3</b>	<b>5.2</b>	<b>0.9</b>
%	<b>408</b>	<b>651</b>	<b>243</b>	<b>536</b>	<b>640</b>	<b>104</b>
特別損益	△15	22	37	△35	30	65
%	<b>4.5</b>	<b>7.5</b>	<b>3.0</b>	<b>4.0</b>	<b>5.5</b>	<b>1.5</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>393</b>	<b>673</b>	<b>280</b>	<b>501</b>	<b>670</b>	<b>169</b>
法人税等	△146	△221	△75	△236	△220	16
%	<b>2.8</b>	<b>5.0</b>	<b>2.2</b>	<b>2.1</b>	<b>3.7</b>	<b>1.6</b>
<b>当期純利益</b>	<b>247</b>	<b>452</b>	<b>205</b>	<b>265</b>	<b>450</b>	<b>185</b>

※上記記載の「予想」は、平成27年11月9日付の修正開示値を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第3四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
4. （参考）四半期個別財務諸表	
(1) （要約）四半期個別貸借対照表	9
(2) （要約）四半期個別損益計算書（第3四半期累計期間）	11
5. 補足情報	
(1) [個別]受注高・売上高・繰越高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本経済は、新興国経済の減速の影響により輸出・生産面に弱さが見られたものの、企業収益が回復を続ける中、設備投資が底堅く推移するなど、全体として緩やかな回復基調を辿りました。

国内建設市場につきましては、公共投資が減少に転じているものの、民間部門での投資マインド改善により製造業で旺盛な投資が見られ、全体として堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの第3四半期の経営成績につきましては、売上高は建築事業及び開発事業の増加により前年同期比4.0%増の1兆1,143億円となり、通期業績予想に対する進捗率は71.9%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業及び建築事業の利益率好転、開発事業の増収により前年同期比38.1%増の1,331億円（進捗率81.7%）となり、営業利益は同81.4%増の772億円（進捗率92.0%）となりました。また、為替差損益の悪化等に伴う営業外損益の悪化があったものの、経常利益は同65.3%増の781億円（進捗率94.1%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付信託資産返還に伴う利益の発生等により特別損益が好転したことから、同88.1%増の542億円（進捗率95.2%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比6.6%・1,149億円減少し、1兆6,202億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比11.6%・1,436億円減少し、1兆994億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同7.3%・198億円減少し、2,534億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比5.8%・286億円増加し、5,208億円となりました。また、自己資本比率は、同3.7ポイント増の31.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月9日に公表した業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、ワイビー浜町開発特定目的会社他1社については重要性が増したことにより、また大成ミャンマーについては新規設立により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、(株)とうきょうアカデミックサービス他49社については、PFI事業等の重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、(同)プラムイースト他1社については、新規設立により関連会社となったため第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

当該変更に伴う期首の利益剰余金及び損益等に与える影響は軽微であります。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	338,308	178,083
受取手形・完成工事未収入金等	490,712	542,481
未成工事支出金	77,331	107,642
たな卸不動産	95,679	115,276
その他のたな卸資産	4,110	5,263
その他	130,769	108,532
貸倒引当金	△414	△321
流動資産合計	1,136,496	1,056,957
固定資産		
有形固定資産	169,972	179,530
無形固定資産	4,772	4,874
投資その他の資産		
投資有価証券	348,327	328,143
退職給付に係る資産	36,808	14,502
その他	43,312	39,704
貸倒引当金	△4,440	△3,427
投資その他の資産合計	424,007	378,923
固定資産合計	598,752	563,328
資産合計	1,735,248	1,620,286



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	489,706	476,157
短期借入金	104,955	107,308
ノンリコース短期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未成工事受入金	137,857	118,878
未払法人税等	20,392	16,379
完成工事補償引当金	3,232	3,145
工事損失引当金	41,236	25,333
受注損失引当金	52	52
その他	172,327	127,864
流動負債合計	984,761	885,219
固定負債		
社債	40,000	40,000
ノンリコース社債	—	500
長期借入金	113,334	90,909
ノンリコース長期借入金	—	4,600
役員退職慰労引当金	437	420
関係会社事業損失引当金	273	50
環境対策引当金	145	145
退職給付に係る負債	56,748	34,406
その他	47,433	43,233
固定負債合計	258,372	214,266
負債合計	1,243,134	1,099,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,463	104,464
利益剰余金	143,289	187,738
自己株式	△355	△384
株主資本合計	370,140	414,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,198	98,600
繰延ヘッジ損益	△4	△240
土地再評価差額金	△69	△75
為替換算調整勘定	△1,485	△2,309
退職給付に係る調整累計額	9,973	6,728
その他の包括利益累計額合計	119,612	102,703
非支配株主持分	2,361	3,536
純資産合計	492,114	520,800
負債純資産合計	1,735,248	1,620,286

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	985,278	1,013,145
開発事業等売上高	86,599	101,223
売上高合計	1,071,877	1,114,369
売上原価		
完成工事原価	904,242	900,926
開発事業等売上原価	71,231	80,297
売上原価合計	975,474	981,223
売上総利益		
完成工事総利益	81,035	112,219
開発事業等総利益	15,367	20,926
売上総利益合計	96,402	133,146
販売費及び一般管理費	53,829	55,902
営業利益	42,573	77,243
営業外収益		
受取配当金	2,401	2,652
為替差益	5,155	—
持分法による投資利益	187	1,169
その他	1,085	1,278
営業外収益合計	8,829	5,100
営業外費用		
支払利息	3,100	2,127
為替差損	—	1,260
その他	1,054	831
営業外費用合計	4,155	4,220
経常利益	47,248	78,123
特別利益		
固定資産売却益	337	84
退職給付信託資産返還に伴う利益	—	4,021
その他	174	137
特別利益合計	511	4,244
特別損失		
投資有価証券評価損	439	303
関連事業損失	400	144
貸倒損失	545	6
その他	424	212
特別損失合計	1,808	667
税金等調整前四半期純利益	45,951	81,700
法人税等	17,019	27,544
四半期純利益	28,931	54,156
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	87	△89
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,844	54,245

四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	28,931	54,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,618	△12,608
繰延ヘッジ損益	△8	△2
為替換算調整勘定	209	△480
退職給付に係る調整額	1,350	△3,210
持分法適用会社に対する持分相当額	93	△478
その他の包括利益合計	26,263	△16,780
四半期包括利益	55,195	37,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,049	37,607
非支配株主に係る四半期包括利益	145	△231

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	312,625	685,859	66,164	1,064,649	7,227	1,071,877	—	1,071,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,581	29,737	3,155	48,474	1,442	49,917	△49,917	—
計	328,207	715,597	69,320	1,113,124	8,670	1,121,795	△49,917	1,071,877
セグメント利益	23,316	16,889	1,977	42,183	423	42,607	△33	42,573

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去等31百万円、のれん償却額△64百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	307,960	716,405	82,261	1,106,627	7,742	1,114,369	—	1,114,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,423	25,156	3,867	43,447	1,677	45,125	△45,125	—
計	322,384	741,561	86,128	1,150,074	9,419	1,159,494	△45,125	1,114,369
セグメント利益	29,127	40,565	7,279	76,971	821	77,792	△548	77,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△548百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 四半期個別財務諸表  
 (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	280,882	142,190
受取手形・完成工事未収入金等	426,793	479,285
販売用不動産	50,011	55,480
未成工事支出金等	70,453	93,808
開発事業等支出金	2,772	3,031
その他	125,274	98,546
貸倒引当金	△190	△144
流動資産合計	955,996	872,200
固定資産		
有形固定資産	93,250	92,457
無形固定資産	1,972	2,126
投資その他の資産		
投資有価証券	394,504	378,226
その他	55,441	40,098
貸倒引当金	△10,538	△9,728
投資その他の資産合計	439,407	408,597
固定資産合計	534,630	503,180
資産合計	1,490,627	1,375,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,890	415,071
短期借入金	67,879	65,495
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未成工事受入金	125,831	105,111
完成工事補償引当金	2,419	2,460
工事損失引当金	41,109	24,458
その他	210,915	161,605
流動負債合計	888,044	784,202
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	77,100	62,160
退職給付引当金	31,067	15,260
関係会社事業損失引当金	1,188	1,929
環境対策引当金	131	131
その他	38,500	35,716
固定負債合計	187,987	155,198
負債合計	1,076,031	939,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,481	104,482
資本準備金	66,832	66,832
その他資本剰余金	37,649	37,650
利益剰余金	79,605	113,085
その他利益剰余金	79,605	113,085
固定資産圧縮積立金	1,379	1,379
別途積立金	53,500	62,500
繰越利益剰余金	24,725	49,206
自己株式	△355	△384
株主資本合計	306,473	339,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,123	96,054
評価・換算差額等合計	108,123	96,054
純資産合計	414,596	435,979
負債純資産合計	1,490,627	1,375,380



## 5. 補足情報

## (1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度	
	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	179,705 ( 20.4 %)	114,938 ( 12.3 %)	△ 64,767	△ 36.0	284,839 ( 19.9 %)
	国内民間	51,690 ( 5.8 )	72,352 ( 7.8 )	20,662	40.0	158,198 ( 11.1 )
	海外	32,158 ( 3.7 )	25,840 ( 2.8 )	△ 6,317	△ 19.6	5,196 ( 0.4 )
	計	263,553 ( 29.9 )	213,131 ( 22.9 )	△ 50,421	△ 19.1	448,234 ( 31.4 )
建築事業	国内官公庁	157,817 ( 17.9 )	103,171 ( 11.1 )	△ 54,645	△ 34.6	187,050 ( 13.1 )
	国内民間	422,803 ( 48.0 )	597,309 ( 64.2 )	174,506	41.3	736,196 ( 51.5 )
	海外	19,493 ( 2.2 )	5,312 ( 0.5 )	△ 14,180	△ 72.7	22,233 ( 1.5 )
	計	600,114 ( 68.1 )	705,793 ( 75.8 )	105,679	17.6	945,480 ( 66.1 )
合計	国内官公庁	337,522 ( 38.3 )	218,109 ( 23.4 )	△ 119,412	△ 35.4	471,890 ( 33.0 )
	国内民間	474,493 ( 53.8 )	669,662 ( 72.0 )	195,168	41.1	894,394 ( 62.6 )
	海外	51,651 ( 5.9 )	31,152 ( 3.3 )	△ 20,498	△ 39.7	27,430 ( 1.9 )
	計	863,667 ( 98.0 )	918,924 ( 98.7 )	55,257	6.4	1,393,715 ( 97.5 )
開発事業	11,305 ( 1.3 )	4,361 ( 0.5 )	△ 6,944	△ 61.4	24,315 ( 1.7 )	
その他	6,617 ( 0.7 )	7,366 ( 0.8 )	748	11.3	11,804 ( 0.8 )	
合計	881,591 ( 100.0 )	930,652 ( 100.0 )	49,061	5.6	1,429,835 ( 100.0 )	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## ② 売上高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度	
	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	143,140 ( 16.4 %)	151,082 ( 16.9 %)	7,941	5.5	203,973 ( 16.3 %)
	国内民間	70,319 ( 8.0 )	58,428 ( 6.5 )	△ 11,891	△ 16.9	100,140 ( 8.0 )
	海外	17,899 ( 2.1 )	17,457 ( 1.9 )	△ 442	△ 2.5	20,054 ( 1.6 )
	計	231,359 ( 26.5 )	226,967 ( 25.3 )	△ 4,391	△ 1.9	324,168 ( 25.9 )
建築事業	国内官公庁	75,518 ( 8.6 )	86,404 ( 9.6 )	10,885	14.4	114,311 ( 9.1 )
	国内民間	509,733 ( 58.3 )	553,969 ( 61.8 )	44,236	8.7	727,229 ( 58.2 )
	海外	39,790 ( 4.5 )	9,719 ( 1.1 )	△ 30,070	△ 75.6	44,653 ( 3.6 )
	計	625,041 ( 71.4 )	650,093 ( 72.5 )	25,051	4.0	886,194 ( 70.9 )
合計	国内官公庁	218,659 ( 25.0 )	237,487 ( 26.5 )	18,827	8.6	318,285 ( 25.4 )
	国内民間	580,052 ( 66.3 )	612,397 ( 68.3 )	32,345	5.6	827,370 ( 66.2 )
	海外	57,689 ( 6.6 )	27,177 ( 3.0 )	△ 30,512	△ 52.9	64,708 ( 5.2 )
	計	856,401 ( 97.9 )	877,061 ( 97.8 )	20,660	2.4	1,210,363 ( 96.8 )
開発事業	11,974 ( 1.4 )	12,397 ( 1.4 )	422	3.5	28,368 ( 2.3 )	
その他	6,617 ( 0.7 )	7,366 ( 0.8 )	748	11.3	11,804 ( 0.9 )	
合計	874,994 ( 100.0 )	896,825 ( 100.0 )	21,831	2.5	1,250,536 ( 100.0 )	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。



## ③ 繰越高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度末 (平成27年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	308,666 ( 18.5 %)	316,823 ( 17.0 %)	8,157	2.6	352,968 ( 19.2 %)
	国内民間	103,025 ( 6.2 )	193,637 ( 10.3 )	90,611	88.0	179,712 ( 9.8 )
	海外	95,881 ( 5.8 )	75,148 ( 4.0 )	△ 20,733	△ 21.6	66,765 ( 3.6 )
	計	507,574 ( 30.5 )	585,609 ( 31.3 )	78,035	15.4	599,446 ( 32.6 )
建築事業	国内官公庁	262,834 ( 15.8 )	270,042 ( 14.4 )	7,207	2.7	253,274 ( 13.8 )
	国内民間	863,647 ( 51.9 )	1,002,883 ( 53.6 )	139,236	16.1	959,543 ( 52.2 )
	海外	18,788 ( 1.1 )	12,258 ( 0.7 )	△ 6,530	△ 34.8	16,665 ( 0.9 )
	計	1,145,270 ( 68.8 )	1,285,184 ( 68.7 )	139,913	12.2	1,229,484 ( 66.9 )
合計	国内官公庁	571,500 ( 34.3 )	586,865 ( 31.4 )	15,364	2.7	606,242 ( 33.0 )
	国内民間	966,673 ( 58.1 )	1,196,521 ( 63.9 )	229,848	23.8	1,139,256 ( 62.0 )
	海外	114,670 ( 6.9 )	87,407 ( 4.7 )	△ 27,263	△ 23.8	83,431 ( 4.5 )
	計	1,652,844 ( 99.3 )	1,870,793 ( 100.0 )	217,948	13.2	1,828,930 ( 99.5 )
開発事業	11,783 ( 0.7 )	363 ( 0.0 )	△ 11,420	△ 96.9	8,400 ( 0.5 )	
その他	— ( — )	— ( — )	—	—	— ( — )	
合計	1,664,628 ( 100.0 )	1,871,157 ( 100.0 )	206,528	12.4	1,837,330 ( 100.0 )	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。